



東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

公益財団法人東京財団政策研究所 オンラインシンポジウム

2050年カーボンニュートラルに 必要な施策 —第7次エネルギー基本計画 をレビューする—

お申込みは
こちら



2025年2月12日(水) 18:00～20:00 (オンライン・ライブ配信)

主催：公益財団法人東京財団政策研究所
後援：東京大学未来ビジョン研究センター（予定）
東京大学教養学部附属教養教育高度化機構、
早稲田大学 スマート社会技術融合研究機構(ACROSS)
形式：Zoomウェビナー配信、日本語のみ
参加費：無料・事前登録制

【参加について／注意事項】

- ・本シンポジウムはZoomウェビナーを利用しライブ配信いたします。
- ・登録フォームからお申込後に自動返信メールで参加URLが送付されます。
- ・当日お時間になりましたら、送付された参加URLよりご参加ください。
- ・本シンポジウムの録画・録音・撮影・スクリーンショットやダウンロード、セミナー資料等の無断転用は固くお断りいたします。
- ・本シンポジウムは質疑応答も含め録画し、後日公開予定となっておりますので、ご了承ください。

▼お申込みフォームURL

<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4614>

開催趣旨

深刻化する気候変動問題、脱炭素経営に迫られる企業と自治体、情報通信ビジネスの広がりに伴うエネルギー需給見通しの不透明化、そしてウクライナ危機をはじめとする安全保障問題の影響による化石燃料の価格高騰など、エネルギーを取り巻く情勢は様々な要素が複雑に絡み合い、これまでにない異次元エネルギーショックと言える状況を迎えています。

こうした中、日本のエネルギー政策の根幹となる第7次エネルギー基本計画の策定では、再エネの主力電源化というこれまでの方針を踏襲する一方、原発依存度の可能な限りの低減という従来の方針を改め原発の積極的な活用を目指すなど、政策を大きく転換する議論も行われてきました。

本シンポジウムでは、複雑化する状況の中、日本はいかにしてカーボンニュートラルを目指していくか、本年度中に策定される見通しの第7次エネルギー基本計画をレビューしながら、「加速するエネルギー転換と日本の対応」研究プログラム（研究期間：2020年4月～2022年3月）メンバーによる議論を行います。

講演内容（敬称略）

※当日の状況によりタイトルなどが変更になる可能性があります。

- ・開催挨拶
- ・講演「第7次エネルギー基本計画のポイント」（高村ゆかり、田辺新一）
- ・講演「第7次エネルギー基本計画をレビューする」（橘川武郎）
- ・全体議論
（橘川武郎、黒崎美穂、杉本康太、瀬川浩司、高村ゆかり、田辺新一、平沼光）

登壇者（東京財団政策研究所「加速するエネルギー転換と日本の対応」研究プログラム・メンバー）※50音順

- | | |
|-------|--|
| 橘川武郎 | 国際大学学長（※プログラムリーダー（共同）） |
| 黒崎美穂 | 鎌倉サステナビリティ研究所 理事 |
| 杉本康太 | 東京財団政策研究所 研究員／横浜国立大学
国際社会科学部研究員講師 |
| 瀬川浩司 | 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構
環境エネルギー科学特別部門長、東京大学大学院
総合文化研究科広域科学専攻教授 |
| 高村ゆかり | 東京大学未来ビジョン研究センター教授、総合資源エ
ネルギー調査会 基本政策分科会 委員 |
| 田辺新一 | 早稲田大学創造理工学部建築学科教授、総合資源エ
ネルギー調査会 基本政策分科会 委員 |
| 平沼光 | 東京財団政策研究所 研究主幹
（※プログラムリーダー（共同））※モデレーター |



橘川武郎氏



黒崎美穂氏



杉本康太氏



瀬川浩司氏



高村ゆかり氏



田辺新一氏



平沼光

◇本件に関するお問い合わせ

公益財団法人東京財団政策研究所 研究部門 北原（Email：kitahara@tkfd.or.jp）